戦後日本の人口移動と経済成長

第三特別調査室 縄田 康光

1. 人口の減少と地域別比率の変化

2005年、日本の人口は統計を取り始めて以来初の自然減となった1。2006年は自然増となったものの、2007年は再び自然減となっており、今後とも長期にわたり人口減少が続く見通しである。

人口の減少と並んで注目されるのは地域ブロックごとの人口比率の変化である。戦後の日本では、1950年代から1960年代の高度経済成長期に地方から東京・名古屋・大阪の三大都市圏への急激な人口移動が生じた。その後1970年代に入り人口移動のペースは緩やかになったが、現在もなお東京圏・名古屋圏への人口移動は続いている。人口減少下における地域ブロック別人口の推移は、今後の日本の社会、経済を考える上でも一つのポイントとなろう。

本稿では、「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、戦後日本における地域ブロック別の人口の推移を概観し、さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づき今後の地域ブロック別人口を見ることとする。次に、戦後における地方から三大都市圏への人口移動と経済成長率との間に密接な関係がみられることに着目し、両者の関係について検証する。さらに人口減少下の日本における人口集積の在り方についても若干の考察を加えることとしたい。

なお、本稿において用いる各地域ブロックの範囲は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>北海道</th>
<th>北海道</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東北</td>
<td>青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県</td>
</tr>
<tr>
<td>北関東</td>
<td>岩手県、栃木県、群馬県、山梨県</td>
</tr>
<tr>
<td>南関東</td>
<td>福島県、千葉県、東京都、神奈川県</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
<td>富山県、石川県、福井県</td>
</tr>
<tr>
<td>中部</td>
<td>長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>徳島県、香川県、愛媛県、高知県</td>
</tr>
<tr>
<td>九州・沖縄</td>
<td>福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1 厚生労働省「人口動態統計」。自然増（減）とは出生数から死亡数を減じた数がプラス（マイナス）になる状態を指す。これに対し社会増（減）とは転入数から転出数を減じた数がプラス（マイナス）になる状態を指し、「転入超過」「転出超過」と同義である。
21
経済のプリズム No.54 2008.5

また、本稿における「東京圏」とは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、「名古屋圏」とは愛知県、岐阜県、三重県、「大阪圏」とは大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を指す。

2．各地域の人口～戦後の推移と将来推計

戦後の各地域ブロックの人口と対全国比の推移と今後の予測を示すと図表1のようになる。

図表1 各地域ブロックの人口と対全国比（単位：千人、%）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全国</td>
<td>84,115</td>
<td>94,302</td>
<td>104,665</td>
<td>117,060</td>
<td>123,611</td>
<td>126,926</td>
<td>127,768</td>
<td>127,176</td>
<td>122,735</td>
<td>115,224</td>
<td>110,679</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4,296</td>
<td>5,039</td>
<td>5,184</td>
<td>5,576</td>
<td>5,644</td>
<td>5,683</td>
<td>5,628</td>
<td>5,513</td>
<td>5,166</td>
<td>4,684</td>
<td>4,413</td>
</tr>
<tr>
<td>東北</td>
<td>11,483</td>
<td>11,768</td>
<td>11,392</td>
<td>12,023</td>
<td>12,213</td>
<td>12,293</td>
<td>12,066</td>
<td>11,738</td>
<td>10,886</td>
<td>9,852</td>
<td>9,304</td>
</tr>
<tr>
<td>北関東</td>
<td>6,003</td>
<td>5,921</td>
<td>6,145</td>
<td>7,003</td>
<td>7,600</td>
<td>7,904</td>
<td>7,900</td>
<td>7,815</td>
<td>7,460</td>
<td>6,941</td>
<td>6,633</td>
</tr>
<tr>
<td>南関東</td>
<td>6,003</td>
<td>5,921</td>
<td>6,145</td>
<td>7,003</td>
<td>7,600</td>
<td>7,904</td>
<td>7,900</td>
<td>7,815</td>
<td>7,460</td>
<td>6,941</td>
<td>6,633</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
<td>2,718</td>
<td>2,759</td>
<td>2,776</td>
<td>3,017</td>
<td>3,108</td>
<td>3,131</td>
<td>3,107</td>
<td>3,052</td>
<td>2,875</td>
<td>2,645</td>
<td>2,516</td>
</tr>
<tr>
<td>中部</td>
<td>10,929</td>
<td>12,067</td>
<td>13,735</td>
<td>15,399</td>
<td>16,377</td>
<td>16,991</td>
<td>17,217</td>
<td>17,229</td>
<td>16,765</td>
<td>15,902</td>
<td>15,364</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>11,607</td>
<td>13,028</td>
<td>17,401</td>
<td>18,435</td>
<td>20,414</td>
<td>20,856</td>
<td>20,895</td>
<td>20,713</td>
<td>19,845</td>
<td>18,455</td>
<td>17,634</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>6,797</td>
<td>6,945</td>
<td>6,997</td>
<td>7,586</td>
<td>7,745</td>
<td>7,732</td>
<td>7,676</td>
<td>7,540</td>
<td>7,109</td>
<td>6,538</td>
<td>6,221</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>4,220</td>
<td>4,121</td>
<td>3,904</td>
<td>4,163</td>
<td>4,195</td>
<td>4,154</td>
<td>4,086</td>
<td>3,980</td>
<td>3,687</td>
<td>3,334</td>
<td>3,147</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
<td>13,012</td>
<td>13,787</td>
<td>13,017</td>
<td>14,072</td>
<td>14,518</td>
<td>14,764</td>
<td>14,715</td>
<td>13,913</td>
<td>12,997</td>
<td>12,472</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所) 2005年までは「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づき作成。

1950年の時点において南関東の人口は九州・沖縄と、近畿の人口は東北の人口とほぼ同規模であった。それが1970年になると、南関東、近畿の比率が高まる（対全国比で関東：15.5%→23.0%、近畿13.8%→16.6%）一方、東北（13.7%→10.9%）、九州（15.5%→12.4%）、中国（8.1%→6.7%）、四国（5.0%→3.7%）の比率が低下している。この間は高度経済成長期と一致するが、東北、九州等から南関東、近畿等への大規模な人口移動が生じたことがうかがえる。

図表2と図表3は、三大都市圏と他の地域の総人口と生産年齢人口の推移を示したものである。1950年において三大都市圏には我が国の総人口の約3分の1（34.7%）が、その他の地方には3分の2（65.3%）が居住していたが、その
後三大都市圏の比率は一貫して増加し、2005 年には三大都市圏が 50.2%、その他の地方が 49.8%と両者の比率が逆転し、三大都市圏が総人口の過半数を占めるに至っている。1950 年から 2005 年の 55 年間で日本の人口は 4,365 万人増加したがこのうち8割に当たる 3,497 万人が三大都市圏の人口増である。生産年齢人口について見ると、既に 1990 年の時点で三大都市圏が全国の過半数を占めている。

図表2 三大都市圏等の人口の推移（単位：千人、％）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全国</td>
<td>84,115</td>
<td>94,302</td>
<td>104,665</td>
<td>117,060</td>
<td>123,611</td>
<td>126,926</td>
<td>127,768</td>
<td>127,176</td>
<td>122,735</td>
<td>115,224</td>
<td>110,679</td>
</tr>
<tr>
<td>東京圏</td>
<td>13,051</td>
<td>17,864</td>
<td>24,113</td>
<td>28,699</td>
<td>31,797</td>
<td>33,418</td>
<td>34,479</td>
<td>35,058</td>
<td>35,028</td>
<td>33,675</td>
<td>32,977</td>
</tr>
<tr>
<td>15.5%</td>
<td>18.9%</td>
<td>23.0%</td>
<td>24.5%</td>
<td>25.7%</td>
<td>26.3%</td>
<td>27.0%</td>
<td>27.6%</td>
<td>28.5%</td>
<td>29.4%</td>
<td>29.8%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>名古屋圏</td>
<td>6,396</td>
<td>7,330</td>
<td>8,688</td>
<td>9,869</td>
<td>10,550</td>
<td>11,008</td>
<td>11,229</td>
<td>11,304</td>
<td>11,122</td>
<td>10,660</td>
<td>10,352</td>
</tr>
<tr>
<td>7.6%</td>
<td>7.8%</td>
<td>8.3%</td>
<td>8.4%</td>
<td>8.5%</td>
<td>8.7%</td>
<td>8.8%</td>
<td>8.9%</td>
<td>9.1%</td>
<td>9.3%</td>
<td>9.4%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大阪圏</td>
<td>9,764</td>
<td>12,186</td>
<td>15,469</td>
<td>17,355</td>
<td>18,117</td>
<td>18,443</td>
<td>18,477</td>
<td>18,318</td>
<td>17,544</td>
<td>16,295</td>
<td>15,555</td>
</tr>
<tr>
<td>11.6%</td>
<td>12.9%</td>
<td>14.8%</td>
<td>14.8%</td>
<td>14.7%</td>
<td>14.5%</td>
<td>14.5%</td>
<td>14.4%</td>
<td>14.3%</td>
<td>14.1%</td>
<td>14.1%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>三大都市圏計</td>
<td>29,211</td>
<td>37,379</td>
<td>48,270</td>
<td>55,922</td>
<td>60,464</td>
<td>62,870</td>
<td>64,185</td>
<td>64,680</td>
<td>64,349</td>
<td>60,830</td>
<td>58,884</td>
</tr>
<tr>
<td>34.7%</td>
<td>39.6%</td>
<td>46.1%</td>
<td>47.8%</td>
<td>48.9%</td>
<td>49.5%</td>
<td>50.2%</td>
<td>50.9%</td>
<td>51.9%</td>
<td>52.8%</td>
<td>53.2%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の地方</td>
<td>54,904</td>
<td>56,922</td>
<td>56,395</td>
<td>61,138</td>
<td>63,147</td>
<td>64,106</td>
<td>63,583</td>
<td>62,496</td>
<td>59,041</td>
<td>54,394</td>
<td>51,795</td>
</tr>
<tr>
<td>65.3%</td>
<td>60.4%</td>
<td>53.9%</td>
<td>52.2%</td>
<td>51.2%</td>
<td>49.5%</td>
<td>49.1%</td>
<td>48.1%</td>
<td>47.2%</td>
<td>46.8%</td>
<td>46.8%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所)2005年までは「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づき作成。

図表3 三大都市圏等の生産年齢人口の推移（単位：千人、％）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全国</td>
<td>78,835</td>
<td>85,904</td>
<td>86,220</td>
<td>84,092</td>
<td>81,285</td>
<td>73,635</td>
<td>67,404</td>
<td>62,919</td>
</tr>
<tr>
<td>東京圏</td>
<td>19,882</td>
<td>23,319</td>
<td>24,055</td>
<td>23,831</td>
<td>23,416</td>
<td>22,116</td>
<td>20,890</td>
<td>19,526</td>
</tr>
<tr>
<td>25.2%</td>
<td>27.1%</td>
<td>27.9%</td>
<td>28.3%</td>
<td>28.8%</td>
<td>30.0%</td>
<td>31.0%</td>
<td>31.0%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>名古屋圏</td>
<td>6,615</td>
<td>7,419</td>
<td>7,539</td>
<td>7,456</td>
<td>7,281</td>
<td>6,835</td>
<td>6,438</td>
<td>6,077</td>
</tr>
<tr>
<td>8.4%</td>
<td>8.6%</td>
<td>8.7%</td>
<td>8.9%</td>
<td>9.0%</td>
<td>9.3%</td>
<td>9.6%</td>
<td>9.7%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大阪圏</td>
<td>11,716</td>
<td>12,875</td>
<td>12,798</td>
<td>12,275</td>
<td>11,679</td>
<td>10,503</td>
<td>9,558</td>
<td>8,826</td>
</tr>
<tr>
<td>14.9%</td>
<td>15.0%</td>
<td>14.9%</td>
<td>14.6%</td>
<td>14.4%</td>
<td>14.3%</td>
<td>14.2%</td>
<td>14.0%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>三大都市圏計</td>
<td>38,213</td>
<td>43,612</td>
<td>44,391</td>
<td>43,562</td>
<td>42,376</td>
<td>39,454</td>
<td>36,886</td>
<td>34,429</td>
</tr>
<tr>
<td>48.5%</td>
<td>50.8%</td>
<td>51.5%</td>
<td>51.8%</td>
<td>52.1%</td>
<td>53.6%</td>
<td>54.7%</td>
<td>54.7%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の地方</td>
<td>40,622</td>
<td>42,291</td>
<td>41,828</td>
<td>40,579</td>
<td>38,909</td>
<td>34,181</td>
<td>30,518</td>
<td>28,490</td>
</tr>
<tr>
<td>51.5%</td>
<td>49.2%</td>
<td>48.5%</td>
<td>48.3%</td>
<td>47.9%</td>
<td>46.4%</td>
<td>45.3%</td>
<td>45.3%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所)2005年までは「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づき作成。

国立社会保障・人口問題研究所の予測によると 2035 年時点で、三大都市圏の人口比率は全国の 53.2%、生産年齢人口は全国の 54.7%を占めることになる。今後我が国は長期にわたる人口減少の時代を迎えるが、2005 年から 2035 年の 30 年間で三大都市圏の人口減少が約 530 万人であるのに対し、その他の地方の人口減少が約 1,179 万人と 2 倍以上である。人口減少のスピードには地域差がある。

2 自然増と社会増を合わせた数値である。
り、当面は三大都市圏への人口の集中がより一層進むことになる。

3. 三大都市圏への人口移動と経済成長率

次に戦後三大都市圏への人口移動と実質経済成長率との関係を見ることにする。

図表4は、昭和30(1955)年から平成18(2006)年までの50年余の経済成長率と、東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏への人口移動（転入超過数）の推移を見たものである。

これを見ると、①三大都市圏への転入超過数の推移と経済成長率の推移は近

図表4 三大都市圏への転入超過数と実質GDP成長率の推移(単位:万人、%)


（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府資料に基づき作成。

1956年から1970年にかけて三大都市圏への転入超過数の累計は820万人に達しているが、これは戦後の高度経済成長期（神武景気、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気）の時期に相当する。また、1980年代以降の転入超過数の推移も景気循環と類似した動きを示している。

4．70年代の経済成長率の低下と人口移動
こうして見ると二つの疑問が生じてくる。すなわち第一に、三大都市圏への人口移動は経済成長の原因なのか、それとも結果なのかという点である。第二に70年代前半に三大都市圏への人口移動が急減したのはなぜかという点である。後者については、1973年の第一次石油ショックによる景気後退によるものと理解されがちであるが、三大都市圏への人口移動の急減は70年代後半から始まっているのである。第一次石油ショックが当時の社会・経済に与えた影響は否定できないが、それとは別に大都市への人口移動と高成長という50年代から60年代のパターンが崩れる何かの要因があったのではないか。以下、この2点について識者の指摘も紹介しつつ考察することとしたい。

4-1 60年代までの人口移動と経済成長
経済成長の要因としては、労働、資本、全要素生産性（技術進歩等）が挙げられる。戦後日本の高度経済成長の要因の一つとして労働投入の増加があったことは確かである。1950年から1970年にかけて日本の総人口は8,411万人から1億467万人へと24.4％増加したが、生産年齢人口は5,017万人から7,212万人増加した。大阪圏は、1970年代半ば以降、景気の回復期も転出超過が続いている。この背景には我が国の経済成長率とは別の要因があるものと考えられ、更なる検討を要する（注18参照）。
4.2 なぜ70年代に入口移動が急減したのか

二点目の疑問について述べると、70年代前半の日本の人口移動の減少と経済成長率の低下は他の先進国に見られぬほど急激なものであった。1970年に41万人であった三大都市圏への転入超過は、71年から75年にかけて、30万7千人→22万7千人→13万6千人→5万2千人→2万1千人と急減し、76年には4万人以下にまで減少した。
1万人の転出超過になっている。またこの間に実質GDP成長率も、10.3%→4.4%→8.4%→8.0%→△1.2%→3.1%→4.0%と急低下し、日本の高度経済成長は終わりを告げた。

高度経済成長の終焉は、1973年の第一次石油ショックによるものと一般には考えられている。しかし、前記小峰（2003）は、GDPデフレータで割り引いた円ベースでの実質石油価格は、70年時点と80年代後半ではほぼ同水準であると指摘している11。また前記原田・吉岡（2004）も「成長率の屈折に関して、石油ショックの影響はほとんど見られなかった」としている12。

それでは、何か70年代前半に地方から都市への人口移動を減少させ、あるいは経済成長率を低下させたのであろうか。地方から都市への人口移動の減少について言えば、その直接的な原因は都市部と地方との所得格差の縮小である。

1955年から2005年にかけての、一人当たりの県民所得格差（上位5県平均/下位5県平均）

図表5 県民所得格差と三大都市圏への転入超過数の推移（単位：人，倍）

（注）所得格差は、県民所得上位5県の平均と下位5県の平均との比率である。
（出所）内閣府「県民経済計算」，総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

11 小峰・前掲注8『最新日本経済入門第2版』23頁－24頁。また、第一次石油ショックは政治的理由から生じたものであり、石油の供給自体が減少したわけではないことに留意する必要がある。
12 原田・吉岡・前掲注9『日本の実質経済成長率は、なぜ1970年代に屈折したのか』22頁。
下位5県平均）と、三大都市圏への転入超過数を示すと図表5のようになる13。これを見ると、①両者の動きは極めて近似している、②1970年までおおむね2倍を超えていた所得格差が、70年から75年までの間に、2.04倍→1.93倍→1.85倍→1.80倍→1.63倍→1.58倍と大きく低下しており、これに伴い三大都市圏への転入超過数も減少している、ことがわかる。

4-3 製造業の地方への拡大

次に、三大都市圏と地方圏との所得格差縮小の背景を考えたい。
『国土レポート2000』は、労働生産性（就業者一人当たりの名目県内総生産）において、三大都市圏が70年から75年に1.9倍上昇したのに対し、地方圏では同期間に2.2倍上昇したと指摘している14。70年代前半を境目として、三大都市圏と地方圏との労働生産性の格差→所得格差→三大都市圏への転入超過というサイクルが変わったことがうかがえる。地方圏と三大都市圏との労働生産性・所得の格差が縮小した要因は多岐にわたるが15、ここでは国土政策、製造

図表6 三大都市圏と地方圏の製造業のシェア（対全国比、単位％）

（注）1955年度から1990年度までの期間の5年ごとの対全国シェア。
（出所）『国土レポート2000』(国土庁、2000.6)より作成。

13 県民所得の上位5県と三大都市圏とは一致しているわけではないが、近年で言えば東京都、愛知県、神奈川県が上位5県に入っており、一つの目安とはなりうる。
14 国土庁『国土レポート2000』(2000.6)4頁。
15 三大都市圏対地方圏の労働生産性の比は、1955年の1.63倍から1980年には1.33倍まで縮小している。国土庁『国土レポート2000』63頁参照。
業、公共投資の観点から簡単に見てみたい。

戦後における都市と地方との関係を見る場合、転機となったのは、1962年に策定された第一次全国総合開発計画である。全国総合開発計画は「都市の過大化の防止と地域格差の縮小を配慮しながら、(中略)地域間の均衡ある発展をはかることを目標とする」としている。その後新全総(1969年)、三全総(1977年)、四全総(1987年)が策定され、膨大な額の公共投資が行われた16。これと併せて工場三法等17、都市部における工場立地の制限と地方における立地促進を図る産業政策が講じられた。工業化の波が三大都市圏から地方にも波及したこと、より安い賃金と土地を求めて企業が地方での工場立地を進めたこととあいまって、製造業における地方の比重は60年代半ば以降高まっていった。

図表6は1955年から1990年にかけての、製造業の地域別シェア(対全国比)を5年ごとに示したものである。三大都市圏のシェアが1965年の66.6%をピークに1990年には58.0%にまで低下しているのに対し、地方圏は33.4%から42.0%へと増加している。三大都市圏の内訳を見ると、東京圏のシェアが1965年の33.9%から1990年の29.0%へと微減であるのに対し、大阪圏のシェアは1955年の23.3%から1990年の15.7%へと大きく減少している18。首都圏、近畿圏への工場立地を制限する政策が、特に大阪圏の製造業の比重を低下させたことがうかがえる。60年代半ば以降、地方における製造業の立地が進んだことが地方と都市との生産性の格差が縮小する一つの要因となったと言える19。

4-4 公共事業関係費の急増

次に公共事業関係費について見ることとする。公共事業関係費の推移と三大
図表7 公共事業関係費と三大都市圏への転入超過数の推移（単位：億円、人）

都市圏への転入超過数の推移を重ねると図表7のようになる。1970年度から1980年度の間に国の一般会計予算の公共事業関係費は、70年度の1兆4,099億円から75年度の3兆3,137億円を経て6兆8,010億円へと5倍近く増加しているが、これは、三大都市圏への転入超過数が40万人超からゼロ近辺に急減した時期と一致している。その後公共事業関係費が7兆円前後で横ばいになった80年代は、三大都市圏への転入超過数が増加し、再び公共事業関係費が急増した90年代には転入超過数が減少している。

70年代後半以降の公共事業関係費について見れば、景気の後退を受けた経済対策としての公共投資と考えられるが、70年代前半については石油ショックまでは景気拡大期であるにもかかわらず、公共事業関係費が急増し、三大都市圏への転入超過が急減しているという点で異例である。この時期はいわゆる列島改造ブームの時期と一致する。

図表8は公的固定資本形成の対GDP比（実質）と三大都市圏への転入超過
図表8 公的固定資本形成の対GDP比と三大都市圏への転入超過数の推移
(単位：%、人)


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府資料より作成

数の推移をたるものであるが20、50年代後半に対GDP比で5%台だった公的固定資本形成が、1972年には10%に達し、70年代を通じ高水準を保った。その後80年代末に6%台に低下したものの、90年代には8%台に上昇し、今世紀に入ってからは急速に低下している。70年代以降の公的固定資本形成の対GDP比と三大都市圏への転入超過数の動きは相反した傾向が見られる。

次にGDPに占める公的固定資本形成の推移を三大都市圏と地方圏別にみると図表9のようになる。ここで注目すべきのが両者の格差である。三大都市圏における公的固定資本形成の対GDP比が71年をピークに低下していたのに対し、地方圏では上昇を続け、両者の差はほぼ70年代を通じ拡大し続けたのである。公共事業関係費の急増と並びで、地方に公共事業関係費が重点的に投下されたことが地方から都市への人口移動が減少したことと関係していること。

20公的固定資本形成とは、政府及び公的企業が行う、固定資本ストックのための投資額である。公共事業費に近い概念であるが、土地代が含まれない等の違いがある。
図表9  三大都市圏、地方圏のGDPに占める公的固定資本形成の比率（単位：%）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>三大都市圏</td>
<td>7.4</td>
<td>7.9</td>
<td>7.2</td>
<td>7.3</td>
<td>7.2</td>
<td>8.2</td>
<td>8.1</td>
<td>7.0</td>
<td>7.1</td>
<td>7.2</td>
<td>6.7</td>
<td>7.0</td>
<td>7.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>地方圏</td>
<td>9.4</td>
<td>9.7</td>
<td>9.5</td>
<td>9.8</td>
<td>9.7</td>
<td>10.2</td>
<td>11.8</td>
<td>12.2</td>
<td>11.1</td>
<td>11.2</td>
<td>10.7</td>
<td>10.9</td>
<td>11.8</td>
<td>13.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)「県民経済年報」及び「県民経済計算報告長期遡及推計」に基づく。74年度までは80曆年基準、75年度以降は90曆年基準による。

(出所)『国土レポート2000』（国土庁、2000.6）に基づき作成

4-5 70年代の成長率低下の原因は何か

以上見てきたように、都市圏の工場立地を制限し地方に誘導する産業政策、公共事業関係費の急増と地方における重点的実施もあり、70年代以降都市と地方の所得格差は縮小し、三大都市圏への人口移動は減少したが、それと同時に

21 公共事業費の総額でも地方の比率は三大都市圏を大きく上回っている。「建設省所管全体で申しまして、平成八年度の当初予算では三大都市圏が33%、地方が67%という形になっております。」（第140回国会参議院建設委員会会議録第5号2頁（平9.3.21）、建設省河川局長の答弁）地方における公共事業費の増加が、建設業や関連産業での雇用増を通じ、地方からの転出減につながったと考えられる。例えば、関東と東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）の建設業の就業人口伸び率を見ると、1965年から1970年の間では関東21.5%、東北18.4%であったが、70年から75年の間では関東16.0%、東北20.7%、75年から80年の間では関東9.7%、東北28.8%と東北地方の伸びが関東の伸びを上回っている。

注19の山形大学人文学部立松潔教授HP参照。
経済成長率も低下した。

これに対し、前記の政策が70年代以降の成長率低下の原因であるとする指摘がなされている。八田(2001)は、「70年代以後の『国土の均衡発展』論に基づいた分散政策は、生産性の低い地域に資源を引き留めるための政策であり、それがその後の日本の低成長をもたらした」としている20。増田(2004)は、「70年代前半に大都市圏への人口移動と経済成長率の減速が同時進行したのは、この頃地方での公共事業が急拡大されたから」と指摘している21。

70年代以降の経済成長率の低下の理由を、国土の均衡ある発展を求める政策にのみ帰すことについては異論がある。団塊の世代が突出して多い戦後日本の人口構成上、団塊の世代の就職期が終了したことが、70年代以降の都市への人口移動の減少につながったという側面はある。ただ同時に60年代以降、地方に産業を誘導し、重点的に公共投資を行うことにより、地方から都市への人口移動を抑制する政策が講じられたことも、都市への人口移動減少の大きな理由であると言える。

前記原田・吉岡(2004)は「70年代以降、日本はそのような効率的なシステムを失ってしまった22。石油ショックではなく、システムの変化そのものが成長率を低下させた」としている。「国土の均衡ある発展」を求める政策は、三大都市圏等の都市部と地方との大きな経済格差や、地方の過疎化に対応するものであり、その時代の要請に応えたものであったと言える。しかし、規制の多い産業政策や、地方を中心とした公共事業への依存が、企業の経済活動の柔軟性を低下させ、また巨額の財政赤字という弊害を生んだというのも事実ではないだろうか。

5. 今後の地域ブロック別人口

今後の日本の地域ブロック別人口はどのように推移するのであろうか。『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』(労働政策研究・研修機構、2007)は、①1995年から2005年にかけて人口の対全国シェアが拡大したのは東京圏の1都3県、愛知県、滋賀県、兵庫県、福岡県、沖縄県のみである、②日本全体の市町村間、都道府県間の人口の移動数は減少・低下する傾向にある、③東京圏域と愛知県域での人口のシェアが拡大し、拡幅が大きくなってきている、④

---

20 八田達夫「構造改革と都市再生」『エコノミックス』(2001.10)64頁。
21 増田悦佐『高度経済成長は復活できる』(文藝春秋、2004.7)26頁。
22 注10参照。
図表10 労働力人口の都道府県別構成比の予測（対全国比、単位：%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>2000年（実績）</th>
<th>2030年（人口1人当たり1%成長）</th>
<th>2030年（人口1人当たり2%成長）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4.34</td>
<td>3.79</td>
<td>3.82</td>
</tr>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>1.17</td>
<td>1.08</td>
<td>1.06</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>1.16</td>
<td>1.10</td>
<td>1.06</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>1.83</td>
<td>1.96</td>
<td>1.96</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>0.93</td>
<td>0.76</td>
<td>0.73</td>
</tr>
<tr>
<td>山形県</td>
<td>1.01</td>
<td>0.91</td>
<td>0.87</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>1.68</td>
<td>1.60</td>
<td>1.56</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>2.38</td>
<td>2.35</td>
<td>2.34</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木県</td>
<td>1.64</td>
<td>1.66</td>
<td>1.64</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬県</td>
<td>1.64</td>
<td>1.60</td>
<td>1.57</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>5.60</td>
<td>5.84</td>
<td>5.89</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉県</td>
<td>4.72</td>
<td>4.75</td>
<td>4.80</td>
</tr>
<tr>
<td>東京都</td>
<td>9.79</td>
<td>10.94</td>
<td>11.09</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川県</td>
<td>6.75</td>
<td>7.25</td>
<td>7.41</td>
</tr>
<tr>
<td>新潟県</td>
<td>1.99</td>
<td>1.84</td>
<td>1.78</td>
</tr>
<tr>
<td>富山県</td>
<td>0.94</td>
<td>0.85</td>
<td>0.82</td>
</tr>
<tr>
<td>石川県</td>
<td>0.96</td>
<td>0.90</td>
<td>0.87</td>
</tr>
<tr>
<td>福井県</td>
<td>0.69</td>
<td>0.66</td>
<td>0.63</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県</td>
<td>0.72</td>
<td>0.72</td>
<td>0.70</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>1.87</td>
<td>1.87</td>
<td>1.80</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>1.72</td>
<td>1.61</td>
<td>1.57</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>3.17</td>
<td>2.98</td>
<td>2.91</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知県</td>
<td>5.81</td>
<td>6.14</td>
<td>6.10</td>
</tr>
<tr>
<td>三重県</td>
<td>1.46</td>
<td>1.42</td>
<td>1.40</td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀県</td>
<td>1.05</td>
<td>1.37</td>
<td>1.36</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>2.02</td>
<td>2.03</td>
<td>2.05</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府</td>
<td>6.73</td>
<td>6.22</td>
<td>6.40</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫県</td>
<td>4.15</td>
<td>4.35</td>
<td>4.43</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良県</td>
<td>1.04</td>
<td>1.01</td>
<td>1.04</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県</td>
<td>0.79</td>
<td>0.71</td>
<td>0.71</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>0.50</td>
<td>0.49</td>
<td>0.47</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>0.61</td>
<td>0.56</td>
<td>0.53</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>1.51</td>
<td>1.48</td>
<td>1.46</td>
</tr>
<tr>
<td>広島県</td>
<td>2.26</td>
<td>2.13</td>
<td>2.12</td>
</tr>
<tr>
<td>山口県</td>
<td>1.18</td>
<td>1.00</td>
<td>0.99</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県</td>
<td>0.62</td>
<td>0.57</td>
<td>0.57</td>
</tr>
<tr>
<td>香川県</td>
<td>0.81</td>
<td>0.75</td>
<td>0.74</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛県</td>
<td>1.13</td>
<td>1.02</td>
<td>1.01</td>
</tr>
<tr>
<td>高知県</td>
<td>0.63</td>
<td>0.60</td>
<td>0.59</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡県</td>
<td>3.73</td>
<td>4.08</td>
<td>4.13</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>0.68</td>
<td>0.64</td>
<td>0.62</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>1.12</td>
<td>0.94</td>
<td>0.94</td>
</tr>
<tr>
<td>熊本県</td>
<td>1.40</td>
<td>1.38</td>
<td>1.35</td>
</tr>
<tr>
<td>大分県</td>
<td>0.92</td>
<td>0.83</td>
<td>0.82</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>0.90</td>
<td>0.83</td>
<td>0.82</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県</td>
<td>1.32</td>
<td>1.33</td>
<td>1.32</td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄県</td>
<td>0.93</td>
<td>1.14</td>
<td>1.16</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）労働政策研究・研修機構『平成18年度労働力需給の推計』より作成。
地方ブロックの中核都市である札幌市、仙台市、福岡市は対全国と対ブロックで人口の転入超過である旨指摘している。②については、日本全体の少子高齢化が進み、既に引退していたり居を購入している等、移動費用が高く移動する動機に乏しい層の比率が増していることが背景にあると考えられる。①、③については、3.で見てきたように、70年代半ばに大阪圏が転出超過に転じて以来、三大都市圏の転入超過数の増加は東京圏のそれに近似したものとなっているが、名古屋圏の転入超過数も増加しており、日本全体の人口の移動数が減少する中で、東京圏・名古屋圏に移動が集中する傾向が見られる。

今後も東京圏、名古屋圏への人口移動は続くのであろうか。図表10は、労働力人口の都道府県別構成比の予測を示したものである。これを見ると、人口1人当たりの実質GDP成長率1%を想定した場合で、労働力人口の構成比が2000年の実績を上回っているのは、宮城、栃木、東京圏の1都3県、愛知、滋賀、京都、兵庫、福岡、鹿児島、沖縄の13都府県である（図表の青の部分）。これが、人口1人当たりの実質GDP成長率2%を想定すると、構成比が高まるのは11都府県に減少するが、東京圏の1都3県、京都、兵庫、福岡、沖縄は、人口1人当たりの実質GDP成長率1%を想定した場合に比べ構成比はより高くなることがわかる（図表の赤の部分）。この予測によれば、高い経済成長率を想定すると労働力人口の東京圏への移動がより一層進むこととなる。

現在、将来の社会保障制度の持続性を確保するためにも、経済成長率の底上げが求められ、その一方で東京を中心とした都市と地方との格差拡大が問題視されている。後者の観点から言えば、これ以上東京圏に人口が移動することは好ましくないが、図表10は、この両者「経済成長率の引上げ」と「都市と地方との格差縮小」の両立が容易ではないことを示唆しているように思われる。

6. 地方の中核都市の今後

2.及び5.で見てきたように今後2030年ないし2035年までは、三大都市圏、特に東京圏と名古屋圏への人口集中が進むことになるが、三大都市圏（太平洋ベルト地域の東半分）への人口集中が限界なく続くのは、他の地域ブロックにとっては好ましいことではない。今後の地方ブロックの在り方を考える上で、ここでは、前記『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』でも指摘された、地方ブロックの中核都市のうち対全国・対ブロックで転入超過の傾向がある札幌、仙台、福岡市を指摘している。

経済のプリズム No.54 2008.5 34
幌、仙台、福岡の各市について簡単に触れてみたい。

人口及び生産年齢人口において、札幌・仙台・福岡の各市が北海道、東北、九州の各地域において占める割合を示すと図表11のようになる。札幌市は2000年時点においても北海道の人口の32.1%を占めているが24、2030年には39.2%を占める等、今後札幌への一極集中は一層進むことになる。仙台、福岡においても2030年の人口の対地域ブロック比は2000年を上回っている。また各市の生産年齢人口が地域ブロックに占める比率は、いずれも人口の対地域ブロック比を上回っている。これらの中核都市が、北海道、東北、九州の各地域ブロックにおいて占める比重は今後一層高まることが示している。

図表12は、札幌、仙台、福岡への転入超過数を示したものである。これを見ると、各市とも東京圏では転出超過であるが、対地域ブロックでは転入超過である。図表13は、札幌、福岡への転入超過数と、地域ブロックごとの経済成長率の推移を見たものである。図表4ほど明確ではないが、両者の動きは近似している。

図表11 札幌・仙台・福岡が各地域ブロックにおいて占める割合（単位：人、％）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2000年</th>
<th>2030年</th>
<th>2000年</th>
<th>2030年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5,683,402</td>
<td>4,768,231</td>
<td>12,293,322</td>
<td>10,727,539</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち生産年齢人口）</td>
<td>3,850,751</td>
<td>2,662,542</td>
<td>7,922,624</td>
<td>6,071,533</td>
</tr>
<tr>
<td>札幌市</td>
<td>1,822,369</td>
<td>1,870,462</td>
<td>1,008,130</td>
<td>1,113,030</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち生産年齢人口）</td>
<td>1,304,166</td>
<td>1,096,937</td>
<td>728,147</td>
<td>704,095</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
<td>14,764,080</td>
<td>13,638,538</td>
<td>9,570,721</td>
<td>7,832,292</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち生産年齢人口）</td>
<td>9,341,470</td>
<td>1,536,316</td>
<td>728,147</td>
<td>704,095</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡市</td>
<td>9,570,721</td>
<td>7,832,292</td>
<td>728,147</td>
<td>704,095</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち生産年齢人口）</td>
<td>971,304</td>
<td>994,336</td>
<td>10.1%</td>
<td>12.7%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）平成14年推計に基づいているため、各ブロックの人口数は図表1とは異なる。
（出所）国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）』より作成。

23 『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』で指す中核都市とは、札幌市（北海道ブロック）、仙台市（東北ブロック）、名古屋市（東海ブロック）、広島市（中国、四国ブロック）、福岡市（九州ブロック）を言う。本稿では、このうち三大都市圏の一つである名古屋を除き、全国・対ブロックで転入超過の傾向が見られる札幌、仙台、福岡の各市を取り上げた。
24 札幌市の人口が北海道の人口に占める割合は1955年には10.2%であったが、1975年には23.2％、2005年には33.4%となり（前記『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』図表2－3－3参照）、急速に札幌への人口集中が進んでいる。
図表 12 札幌市、仙台市、福岡市の転入超過数（単位：人）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>札幌市</td>
<td>対全国</td>
<td>6,001</td>
<td>5,736</td>
<td>対全国</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>対北海道</td>
<td>9,213</td>
<td>11,471</td>
<td>対東北</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>対東京圏</td>
<td>△2,880</td>
<td>△4,354</td>
<td>対東京圏</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡市</td>
<td>対全国</td>
<td>5,518</td>
<td>8,200</td>
<td>対九州</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>対九州</td>
<td></td>
<td></td>
<td>対東京圏</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所)労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』(2007.9)
図表3－2－4及び図表3－2－5

図表 13-1 札幌市の転入超過数と北海道の経済成長率（単位：人、％）

図表 13-2 福岡市の転入超過数と九州ブロックの経済成長率（単位：人、％）

(注)1.統計上の都合により、経済成長率の単位は年度、転入超過数の単位は年である。
2.経済成長率は91年から96年までは県内総支出（実質、1995年固定基準）、99年以降は県内総生産（実質、2000年連鎖基準）によるものである。
(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」に基づき作成。

札幌市への人口流入に伴い、例えば道内他地域の人口減少の問題が生じているが、同時に札幌市という中核都市が雇用の場を提供しており、北海道から本州への人口流出の「防波堤」になっていることも事実であろう。福岡についても同様な側面がある。前記『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』は「地方の中核都市においても見られるように、地方都市であっても、雇用吸収
力を持つ都市もある。こうした都市において、雇用吸収力と成長力の高い都市型のサービス産業が発展すれば、日本全体の経済成長が加速するとともに、地域の雇用問題も解消に向かう」と指摘している25。県ごとではなく、地域ブロックごとに、中核都市を中心とした地域の発展を考えるという視点が、三大都市圏への過度の人口集中を防ぐ意味でも今後重要になってくるように思われる。

【参考文献】
国土庁『国土レポート 2000』2000 年6月
国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)
国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』(平成15年12月推計)
小峰隆夫『最新日本経済入門 第2版』日本評論社、2003年7月
八田達夫「構造改革と都市再生」『エコノミックス』2001年10月
原田泰・吉岡真史『日本の実質経済成長率は、なぜ1970年代に屈折したのか』内閣府経済社会総合研究所、2004年10月
増田悦佐『高度経済成長は復活できる』文藝春秋、2004年7月
増田悦佐「都市再生こそ日本経済活性化の王道」『エコノミックス』2002年5月
労働政策研究・研修機構『平成18年度労働力需給の推計』2007年3月
労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』2007年9月

(内線3145)

25 労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』(2007.9) 74 頁